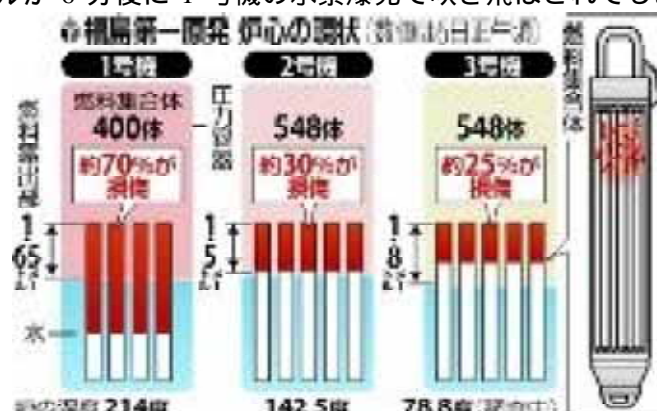


と、2系統の蒸気タ - ビン装置があり、2号機の高圧注水系はバッテリー - が水没して起動しなかったが、3号機はバッテリー - が生きていた HPCF が、RCI 停止を感知し入れ替わり起動して15時間ほど稼動し炉心に注水し続けたが非常用バッテリー - を使い切って停止した。

渋滞による電源車の到着遅れ、電源車の出力不足、唯一の受電施設が水没で使えなかった。やっと開通した仮設電源ケーブルが6分後に1号機の水素爆発で吹き飛ばされてしまった、という最大限の努力をしながらも運命の女神に次々と見放されたような災難の連続であった。

13日午前8時 3号機燃料の露出
はじまる。

午前11時1分 3号機 建屋水素
爆発



Q：東日本大震災では、震災直後から自衛隊や地元消防隊、警察隊が出動して救助や復旧に従事していましたが、原発事故では何故か当初においては東電関係者だけで対応していたようで、何かフに落ちない点があるのでしょうか？

A：確かに当初は東電関係者だけで対応していたようです。監視衛星で地震、津波による被害状況を詳細に監視していたアメリカ政府は、日本政府に対して原子炉冷却に関する技術支援に関する申し入れをした、またフランス・アレバ社の技術陣も炉心溶融は必至と判断し、原子力に関しては世界一の技術を持つと自認しているフランス・アレバ社に任せろ、と日本政府に申し入れた、が日本政府が断ったようだ、と3月18日読売新聞朝刊で報じている。

アメリカ、フランスの専門家は、電源が止り、8時間以内に冷却水循環の対策を執らなければ、炉心融解が起こるのが必至と判断していた。

今アメリカ側が提案している原子炉の冷却は廃炉が前提ですから、まだまだ使用する原子炉を廃炉にするなんてとんでもない、というのが東電側の見解だったようで、40年間使用してきた1号原子炉を含めて未だ使用できる東電は判断しており、特に経費削減が東電の当座の目標であって、そのため資材部出身の清水氏が社長の座を得たのですから、廃炉などはとんでもない選択となり、アメリカの申し出を拒否、官邸も東電の言い分を聞いて、アメリカ側の申し出は「前例がない」「時期尚早」という意味のない言葉で拒否、

東電側の判断は、非常電源が壊滅したのは承知していたが、バッテリー - が生きているから、8時間は冷却水循環は確保できる、その間に地震で鉄塔が倒壊したが、総力を挙げて外部電力の復旧にかかれば復旧可能、だから炉心の融解や冷却プ - ルでの崩壊熱など起こり得ない、と判断したようで、東電だけの力で回復できると信じていたようです。